

廃案へ県内教授ら結束

5大学中心 130人で会設立

安保法

安全保障関連法案に反対する山梨県内の大学教員らが「山梨学者・大学人の会」を設立し、甲府市内で28日に開いた会見で「安保関連法案は憲法違反」と廃案を訴えた。会の主張には県内5大学を中心に、幅広い専門分野の教員ら130人が賛同。呼び掛け人は「若者が戦場で犠牲になることがあってはならない」と話した。

〈前島文彦、川村咲平、戸松優〉



法案に問題意識を持つ教員一り、山梨大、都留文科大、山梨学院大、身延大の県内5大学を中心に、9大学の研究者ら130人が賛同した。県内で一つの政治課題をめぐる、複数の専門分野の研究者が連携することは珍しいという。

28日の会見には、呼び掛け人のうち都留文科大の横田力教授（憲法学）や山梨大の寺崎弘昭教授（教育学）ら4人が出席。横田教授は「憲法学者の圧倒的多数が、法案を違憲と断じている。現政権は憲法学や歴史学だけではなく学問を軽視しており、反知性主義的だ」と批判。寺崎教授は「世論調査によると、多くの国民が法案への反対姿勢を示している、強行採決は民主主義に反する」と話した。

また、山梨県立大の藤谷秀教授（倫理学・哲学）は「大学は未来の担い手を育ててい

る。法案が成立した場合、若者の将来がどうなるのか心配している」と強調。山梨大の竹内智教授（環境科学）は「武力の行使は暴力の連鎖を招き、紛争の根本的な解決には至らない。平和主義を堅持し、外交や対話によって争いを解決する道筋を真剣に考えるべきだ」と訴えた。

同会はこの日、安保関連法案の問題点を列挙し、「戦後70年を戦争元年にしないためにも、連帯の輪の広がりが強くなることを求めている」とする声明文を公表。今後もホームページなどを通じて賛同者を募り、廃案を訴えるとしている。

記者会見で安全保障関連法案の廃案を訴える（左から）山梨県立大の藤谷秀教授、都留文科大の横田力教授、山梨大の寺崎弘昭教授、同大の竹内智教授